

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生涯学習推進事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4650	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象	一般市民			事業の目的	市民一人ひとりの自由な個人の学習が発展することにより、地域社会に主体的に参加し、様々な地域課題に取り組むことができるよう支援する。		
事業の内容 (整備内容)	地域の福祉や環境、子育てなど実際の生活に密着した学習テーマの設定や地域の関係機関・団体と連携した参加型のプログラムづくりを行い、学習の機会の拡充を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍により延期となった成人式について、適正な時期に実施するための方策を検討、新成人や関係者の皆様の安全を第一に考慮した結果、やむなく中止を判断した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	1,155	4,094	△ 1,461	0	0	2,285	生涯学習推進大会	人	0	300	0	0	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他	2	230	0	0	0	103	成人式	人	0	333	0	276	
一般財源	1,153	3,864	△ 1,461	0	0	2,182							
職員の人工(にんく)数	0.85	1.00				1.00	その他活動事業数	事業	1	1	1	1	
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	7,795	11,935				10,126							
主な実施主体	直営及び委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	生涯学習推進事業については、伊予市生涯学習推進委員会へ委託			その他活動事業参加延人数	人	3	440	39	129	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
							4,000	4,000	3,000	4,000	3,000	18,000	
成果指標	指標	主な活動指標事業(生涯学習推進大会及び成人式)と他活動事業との総事業数及び参加延人数				単位	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	①主な事業、②その他活動事業との総事業数及び参加延人数とし、多様な学習機会の創設と選択的学習の推進への指標とする				人	目標	3事業1251人	3事業1073人	3事業1073人	-		
	指標で表せない効果						実績	1事業3人	2事業405人	-			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		成人式等の大きな大会は年度後半に集中しており、上半期ではコロナ禍による状況変化に対応するための素案作成にとどまった。上半期・下半期に分けて実施するじぎょうについて、予定回数を実施するためのスケジュール調整が課題となった。									
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事業 の 苦 勞 し た 点 ・ 課 題	公民館運営委員等合同研修は、市内小学校長に講師を依頼し、講演会を実施した。コロナ禍のため当初予定していた日程を変更する必要があったが、延期開催により有意義な研修会となった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 生涯学習の理念(教育基本法)に沿った事業推進は、今後も継続して必要である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所 属 長 の 課 題 認 識	市民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生をおくれるよう生涯にわたりあらゆる場所において学習すべく事業を推進し、豊かな地域づくりに努める。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	